

05 情報格差(デジタル・デバイド)とは何か？なぜ解消しなければならないのか

問題の背景と解決の方向性

広がる世代間の情報格差の解消に市民はどうかわるのか。

パソコンなどの情報機器を使いこなし、インターネットにアクセスできるかどうかという点で、暮らしの選択性の広がりが大きく異なる時代がやってきている。

たとえば、「旅行」に行く前に、インターネットで検索すれば、宿泊施設の予約から列車の時刻、ご当地の観光スポットやイベント、おいしいお店まで詳細かつ鮮度の高い情報をごく短時間で入手する



限らず、買い物やショッピング、学習やビジネスに至るまで職・遊・学・住のあらゆる生活行動の領域に徹底する情報化社会の現実だ。

ことができる。もちろん、「旅」をするのに行く前から現地の情報を調べ尽すのは邪道だという意見もある。見知らぬ土地に行く情緒も何もあったものではないというわけである。ならば、あえてアクセスしなければいいのである。インターネットにアクセスできる人間は、あらかじめ「情報にアクセスする・しない」の選択の自由を手に入れている。しかし、インターネットにアクセスできない人間に選択の自由はない。事前にインターネットと同じだけの情報を手に入れようと思えば、図書館に赴きガイドブックを調べたり、現地の観光事務所に電話で問い

合わせ資料などを郵送してもらおうしかない。そのため費やされる時間や労力のコストは膨大になるはずである。情報機器にアクセスできるとどうかわるのかどうかによって生じる様々な格差これは旅行のような趣味娯楽の分野に

のかということも指摘できる。ちなみに市民のインターネットの個人利用率は、2003年の時点で45.8%利用している市民は過半数に満たない。特に、50歳代を境に利用率が減り、男性50歳代で利用している市民は43.1%、女性28.7%。さらに60歳代になると利用者は、男性24.4%、女性16.9%と激減し、70歳以上の市民では男性で10.4%、女性で3.4%にすぎない。

もちろん今さらパソコンなどに頼らずとも生きていけると考えることは個人の自由であり、それはそれで、尊重されるべき生き方といえるだろう。しかし仮に、「パソコンやインターネットにアクセスしたい」という意思を持っているにも関わらず、高齢であることや障害のあることなどを理由にその機会を逸してしまっている市民が多いのだとしたら、情報格差の解消は個々人の嗜好の問題ではなく公的に取り組むべき課題として捉えられるべきであろう。

ここでは、「情報アクセス、情報発信は現代の基本的権利」として情報格差の問題に取り組むパイオニアたちの取り組みをみてみよう。

A

地域住民の共助によってICTを普及し、デジタル・デバイドを解消すると共に、市民相互の情報の受発信に基づく参画と協働の土壌を形成する。

あおば ばそこん横丁(青葉区)と
めだかの学校(緑区)

「新しい公共」の取組み ICTから始まる

市民の手で展開する情報インフラ

区民有志との協働によって『あおばばそこん横丁』が開設されたのは、2003年4月のことである。『ばそこん横丁』の目的は、高齢のパソコン初心者などに対して、パソコン操作に習熟したボランティアサポーターがマンツーマンで手ほどきするパソコンの常設相談コーナーを設置しようというものである。

区民が担うICT普及

発起人の一人の中谷さんは「当時はe-japan構想により国の施策で、全国的に実施されたICT講習会の受講者のほとんどがフオローされないまま脱落しかかっていた。この状況をなんとかしなければとの思いで、かねてから横浜市に対して市民ボランティアによるパソコンサポートを提言していた。これに応える形で青葉区役所が区民との協働によるICT先進都市青葉区の実現を施策に掲げ具体的な取組みが始まった。かけ声だけではなく、より多くの区民にICTを普及するための具体的な取組みを区民自身の手で始めようということを実現したのが横丁だ」と語る。最初は青葉区役所別館の一室を借り、71人のボランティアスタッフで運営を開始した。

区役所が施設、PC(10台)、広報を担当し、場の運営はすべて区民のボランティアスタッフが担うという役割分担だ。スタッフは、発起人の9つのボランティア団体をコアにしながらも公募で集めた。スタッフに支給されるのは交通費のみ。利用料は原則として無料だが、運営資金の一部に充てるため利用者にはカンパを募る。

横浜市に初めて出現した常設の公的なサポート施設「横丁」は、開設当初から評判となり、新聞やTVの取材も相次いだため、間もなく部屋の外の廊下まで利用者で溢れかえる事態となった。一部からパソコン教室など「民業の圧迫」につながらないかと杞憂の声もあったが、しかし、その指摘は違うと中谷さんは言う。「パソコン横丁の目的は、あくまでも、区民同士がパソコンを教わり教え合うことを通じた区民相互のコミュニケーションの場。パソコン操作の技能向上そのものを指すパソコン教室とは、そもそも目的が違うし、より高度な技能を求める人にはパソコン教室での本格的な学習を勧めている」。利用者層の多くは50歳代より上のパソコン教育を受ける機会がなかった主婦や高齢者。「家族にも聞けない初歩的なパソコン操作を懇切丁寧に教えてくれて本当に有り難い」という利用者の感謝の言葉がスタッフの励みとなり、知らない者同士のパソコンを通じたコミュニケーションの輪がどんどん広がっていく。

『あおば ばそこん横丁』は、現在はあざみ野にある山内地区センターの拠点



あおば ばそこん横丁の風景

を移して開業中。スタッフ数は107名。火・木までの午後1時に閉所している。現在でも一日の利用者は平均で15名を超えている。2005年17年12月までに関わったサポーターは、延べで6千人、利用者数は1万人を超える。

緑区でも区民のパソコンボランティア集団としてみどりICTコミュニティサポーターズ(略称MICS)が2003年に発足した。区役所のICT講習会や地区センター、コミュニティハウスで自主的に開催されるパソコン講座の講師を担うと共に『あおば ばそこん横丁』と同じように『めだかの学校』というパソコンの相談常設コーナーの運営を緑区の区民活動支援センターの一角で担う。

MICSのスタッフは、パソコン以外にも生涯学習活動や地域活動を多彩

に行っていることが特徴だと代表の岡部さんは語る。かくいいう岡部さん自身が、北八朔公園の愛護会活動に汗を流しながら、『めだかの学校』でのパソコン相談のサポーターを務める。またMICSでは、会員組織とは別に『めだかの学校』の来訪者と「緑区ICT講習会」受講者などを母体にして友の会を組織。友の会でも多芸多才なメンバーが多く、友の会の交流会は、ピアノや絵画、ソラン節など、会員の作品と芸の発表の様相を呈するといふ。こうなるとパソコン相談を核とした区民の趣味や生涯学習のネットワーク活動とも言えるだろう。

青葉区でも緑区でも、区民自身によるICTの普及活動がそれだけに留まらず、区民相互のコミュニケーションとコミュニケーションの形成に役立っているのである。

市民の手による地域情報の発信を目指す 「メルマガ」と「地域ポータルサイト」

このような市民に対する情報機器の普及とそれを核とした新しいコミュニケーションの育成とあわせて、区民自らがICTを活用して、地域の情報を取材・編集し、発信する試みも緑区と青葉区では始まっている。

緑区では区民会議が防災・防犯情報についてのメルマガジン『緑防災・防犯レポート』を週に1回、2005年12月から区民に向けて発信し始めた。内容は、緑警察署から提供された区内の犯罪の発生状況や手口などの情報、緑消防署や緑区役所の防犯・防災情報、

学校や自治会などが行う防犯・防災活動の紹介などだ。防災・防犯グループのメンバーで、メルマガの取材・編集・執筆を担当している多賀さんは語る。「このメルマガのポイントは、興味深い防犯・防災活動をしている区内の学校や町内会・自治会に対して、直接に足を運んでフェース・トゥ・フェースの取材をし、記事にすることだ。それによって取材者が媒介役になって、個々の団体が工夫した防災、防犯の取組みを別の団体に伝達し、それぞれの団体の実践に活かすことができる。口コミの効果だ。一方で、メルマガジンというICTを活用することでより多くの区民と情報を素早く共有化することができる。」まさにネットワークの軽い市民団体ならではの強みを活かした情報媒体と編集・発信プロセスであるといえる。

青葉区では区民と区役所の協働で、市民団体や自治会・町内会、PTA、商店会など、区内で活動する様々な団体の情報発信を支援するための地域ポータルサイト『あおばみん』を2005年の夏に開設した。区役所の呼びかけで集まった区民と共に準備委員会を結成、2年間以上の検討を重ねて実現にこぎつけたものである。運営も検討に携わった区民を中心に区民自らの手で行う。サイト開設の目的は、いつでも誰でも参加できる地域情報基盤づくり。区民間の交流を促進し、地域コミュニケーションの醸成やまちづくりに寄与するための「情報広場づくり」だ。現時点でのサイトの参加者は、福祉や子育て、国際交流、文化・芸術、スポーツなどの市民団体はもとより、自治会



『あおばみん』のトップページ

や地区センター、スポーツセンターなど、約60団体が登録している。

このポータルサイトの着目すべき点は、各グループのホームページを、メールを書く感覚で誰でも容易に作成できるシステムを開発し持っている点だ。また運営委員会が開催する定期的な講習会への参加によって、各団体・グループはポータルサイトへの情報発信の仕方や情報のメンテナンスについて習熟することができる。さらに「電子ちらし」というユニークなシステムによって、参加団体はチラシをデジタル化し紙媒体と併用して、より多くの市民に対して活動の周知ができる仕組みだ。またメンバー専用でグループ内の情報

共有を図るための掲示板(メンバー間の意見交換)や閲覧版(グループの連絡・周知)、イベントカレンダーのシステムを持つている点もきめ細かい。もちろん団体のメンバーだけでなく、子育てや災害・防犯情報、また公募リポーターによる街角リポートなど一般区民向けの情報も充実している。

そして何よりも驚くのは、このようなポータルサイトのシステムを運営委員会のメンバーである市民スタッフがIT技術を駆使してすべて考案・開発したことだ。

開発の中心になった運営委員の千葉さんは語る。「市民団体の意見を聞きながらサイトのシステムを絶えず、よりみんなが使いやすい形で更新し続けることは、苦勞するが、自分の生きがいになっている。」

そして、ポータルサイトの普及研修や内容充実のサポートに『あおばみん横丁』のメンバーが多数参加、IT技能集団としての市民の力をこころでも発揮している。

ICTを活用した合意形成の場合へ 電子会議室の開設運営は可能か

市民の手による情報機器の普及支援とICTを活用した地域情報発信、その先にあるものは、地域の課題について区民が相互に議論し、解決の方向性を導き出す電子会議室のシステムの導入だろう。このシステムの導入によってはじめて情報化時代の市民自治の土壌が形成されるのだといえる。

国でも、U-Japan2005(ユビキタス

ネット社会を実現する地域情報化戦略)の中で、地方自治の担い手としての住民の地方行政への参画を推進するシステムとルール作りの本格的検討に着手している。

『あおばみん横丁』の中谷さんの最終目標もICTを活用したe-テモクラシーであり、その手段の一つとして住民自治を実現する市民電子会議室の開設運営であるという。しかし、形だけの電子会議室で失敗をした自治体をたくさん見てきたため、おいそれとは手は出せないという。「電子会議室こそ住民と行政のパートナーシップのあり方がもっとも試されるところだ。どんなに住民相互で地域の課題について話合って解決策を導き出したとしても、行政の側にそれに対応できるだけの体制がなければ住民に失望感が広がるだけだ。行政区レベルではなく、横浜市として電子会議室が展開できるだけの体制を整うのを待たたい。」(中谷さん)

市民自治のシステムとして電子会議室がうまく機能している自治体は確かにそれほど多くない。しかし、横浜ほど地域レベルでこれだけ市民自らが多彩な形でICTを活用した市民相互のそして、市民と行政の協働のコミュニケーションシステムを形成している自治体もまた少ないといえる。

横浜市民と行政がどのような形で、電子会議室のシステムを立ち上げ、機能させていくのか、第一部で取り上げた港南区の事例も含めてあおばみんの方をすれば全国が着目しているといってもよいだろう。